

暮らし続けたい 元気な市になるために

公明党 杉山千春議員



問 知立市における、ひきこもり支援対策としての「ひきこもり支援協議会」等設置の動きはあるか。

答 令和2年度に、ひきこもり市町村支援員で構成される「ひきこもり支援協議会」を設置し、体制の整備を考えている。また愛知県が予定している「ひきこもり対応基礎研修」等に積極的に参加し、支援に関わる職員等のスキル向上を図っていきたい。

問 民間団体による子ども食堂が開催されているが、市の関わり方や支援はあるのか。

答 県では子ども食堂推進事業補助金として開設費用の一部を10万円上限に補助。市では開設の相談対応^{※1}、フードドライブを活用しての体制づくりを検討^{※2}。

問 税外収入の一つとして、ネーミングライツについての考えはあるか。

答 市の施設の名称は市民に親しまれてきているものもある。歳入確保には有効な手段でもある。



子ども食堂(西町)

問 知立市における女性就労の継続のための支援はあるか。

答 子育て中の女性の再就職をサポートする「ママ・ジョブ・あいち」を活用して昨年度から相談事業を行っている。今後もしっかりと応援していきたい。

※1 各家庭で余った食品を持ち寄り、それを必要とする人々にフードバンクなどを通じて寄付する活動。

※2 公共施設等に名称を付与する権利(命名権)及びこれに付帯する諸権利等。

危機管理体制と 小中学校施設改善

立志会 神谷定雄議員



奨等を引き続き実施していく他、新たな段階に対応してその都度、対策本部会議を開催する。

問 マスクや消毒液をどの程度備蓄しているか。また、備蓄を使用する際の基準等は。

答 マスクの備蓄は、大人用約9万2千枚、小児用約4千枚、消毒液は5ℓ入りの容器88本。これは、新型インフルエンザ発生時の集団ワクチン接種等、緊急時の医療提供体制に備えて、備蓄しているもので、今後は必要に応じ速やかに提供していく。

問 小中学校エレベーター及び階段昇降機導入計画は。

答 学校施設で優先的に整備する事業がある中で、エレベーター設置は莫大な費用と期間がかかることから重要性は認識しているが整備に至らないのが現状。肢体不自由児の階段移動では教員の負担軽減や児童の不安解消のため、特に昇降に支障がある学校に対し、階段昇降機の整備の検討を行っている。



知立西小学校(鳥居)

問 交通の要所である知立市は、通勤・通学などで名鉄本線、三河線の利用者が非常に多く、新型コロナウイルスの接触感染及び飛沫感染のリスクが高い。感染拡大に対しての予防対策は。

答 ホームページで周知・啓発。イベント・行事などの中止や規模縮小、関係団体への周知・推

新型コロナ危機管理体制 広報紙発行回数削減

立志会 風間勝治議員



問 新型コロナウイルスの拡大が、非常に心配される。国の専門家会議でも説明されたように、ここ1、2週間が山場で、これ以上感染を拡大させない対策が重要である。国もようやく重い腰を上げ、各種イベントや事業の自粛要請をして、遂には3月2日から、全国全ての小中高校

や特別支援学校を、休校とする要請を打ち出した。市もこの緊急事態を重く受け止め、市民の健康・安全を死守し、この国難を丸となり乗り切るように、的確で迅速な対応を図るべき。

答 大変な事態と思っている。しっかりと対策本部を立ち上げて、市民の健康や生命を守ることができるよう、市として決意を持ってしっかりと対応していく。

問 10月より広報紙の発行回数を、月2回から1回に削減すると議会に突然説明があった。ICTに移行した創意工夫で、情報の充実を図るといふ。しかし拙速感はないし、市民に事前説明を全くしないで方針や予算案を決めており、主権者に対しこの手法は大変遺憾である。改めてもっと丁寧な、民意を尊重した、民主的手続きを重視した的確な対応を図るべきだ。

答 10月1日号より、回数を月1回にしていく。この半年間で、市民に周知し理解を求めていく。

子どもたちの教育環境について

公明党 那須幸子議員



問 国の「GIGAスクール構想」^{*1}では、子どもたちに1人1台のパソコンと、高速大容量の通信ネットワークの一体的な整備を進めている。令和5年度までに、小中学校の全学年で1人1台の環境を目指しているが、知立市の考えは。

答 令和2年から令和5年にかけて、まず令和2年に通信ネットワークの整備。令和5年までに小中学校の全学年に児童・生徒1人1台のタブレット端末が配備できるよう進めていきたい。国のロードマップに従って、交付金確保に向け検討していく。

問 特別支援教育におけるICT活用の状況は。

答 小中学校の特別支援学級に、教師用タブレット端末を配置、デジタル教科書を利用し、視覚的支援に活用している。

問 「愛知県がん対策推進計画」に、学校におけるがん教育の推進とある。がん教育は子どもたち自身の健康の大切さを学



ぶ重要な機会になると思うが、知立市の取り組みは。

答 小学校では6年生、中学校では3年生の保健の授業で、がんの正しい知識について学んでいる。今後は、外部人材の活用や、医療関係者との連携など教育活動が高まるような取り組みを研究していきたい。

^{*1} 児童生徒1人に1台の学習者用パソコンと、クラス全員が一度にアクセスしても利用できる通信環境を整備するもの。
^{*2} 紙の教科書をそのまま記録した電磁的記録である教材。

市政運営・福祉等の サービス廃止について

日本共産党知立市議団

佐藤修 議員



問 事務事業点検により、数え80歳の敬老祝金が廃止され、難病の特定疾患見舞金、心身障害者扶助料の国・県手当併給者への支給、3人乗り自転車貸出事業も廃止の方針。福祉手当や補助金の削減ばかりで大型開発事業の見直し・縮小がない。大型事業優先の対応ではないか。

答 限られた財源の中、新規事業拡充のために行っている。建設事業、鉄道高架事業などは予算査定などで点検をしている。

問 令和2年度予算編成方針は、借金返済のピークを迎える令和7年度までに毎年度支払う経常経費と市税など自由に使える経常財源の割合を平成30年度の91・2%から86・6%を目指すとしている。人件費や借金返済額等の削減は困難、結局、市単独の福祉サービスや補助金を更に削減することになるのではないか。借金返済ピーク時に返済額を押し上げているのは鉄道高架事業等の大型事業関連ではないか。大型事業が栄え、市単独の福祉等の市民サービスが枯れることがあつてはならないのでは。

答 市債は建設事業の占める割合が多い。近年は教育関係が増えてきている。そういったものが増えていくからといって市民サービスを犠牲にしていく考えは持っていない。

当面の諸課題 町内会と市の関係について

市政会

三宅守人 議員



問 市の町内組織は区長のもと、1年間を役員と一緒にやって町内活動と公民館を中心として運営。その他は市から行政の依頼等を住民に知らせる事を業務としている。知立市の町内会に對する基本的な考えは。

答 近年、自治意識の低下や担い手不足により地域の結束力が弱まっている状況にある。誰もが明るく住み良い地域づくりを実現させるため、様々な行事が行われており、区長はじめ地区役員の苦労や努力により支えられている。町内会は地域住民の誰もが安心、安全に暮らせるよう自らが自由に地域づくりに参加できる場であり、町内会と行政はパートナーのような関係。

問 町内会の現状を市はどのように認識しているのか。

答 市内には31の町内会があり、面積や世帯数などの違いはあるが、それぞれに地域の特徴を活かした様々な活動をしている。しかし、近年はこの地域リーダー

の担い手がおらず、とりわけ区長や地区役員の人材不足はこの町内会も共通の問題である。いざというときの防災や安心、安全のため共助の観点からも互助組織としての町内会の必要性は認識している。



新地公民館